



米ハル國務長官は三十日英大使と一時間に互り何事か協議したが時節柄注目されて居る。米國は英米合作を強化對日制裁をなすべしと強調して居る。ワシントン發によれば某觀察家は米は一步進んで英との合作を強化して三國に對抗すべく十月十八日にビルマルトを再開したる上カナダとアルミ銅其他の軍用品の對日禁輸を断言すべしと論じ日本船舶は英領内に於て多大の困難に陥るであらうとされ注目されて居る。

ワシントン發UP電に依るに、ハアバード大學法學部長を他十一名の著名な人々がスターボスター紙に論文を掲げ、日本は太平洋の覇權を視つて居るが米國は之を阻止すべきである。

日本を制裁する方法としては軍需品の禁輸、對支援助の強化、シンガポール海軍基地の共同使用を英國に主張すること等があると強論して居る。

ロンドン發UP電に依ると來る十月十八日滿了となるビルマルト閉鎖に對し英政府は再開放の方針が決定したと、尙ロンドン發ルーター電によると一般人士の意見としてはビルマルトの開放は復興さるべしとされて居る。

ル國務長官は記者團との會見席上、ビルマルトの禁絶に關しては七月既に反對を表明して置いたが今日もその態度は變らない、米國は英國に對しビルマルト開放すべしとの意見を表明して居ると語つた。

一、講演（妨害電波激烈を極め大部分不明）

……日本は參戰の義務を負つたので安南蘭印を侵すであらうし、大東亞新秩序を承認された以上はマレー、フィリッピンも包含する譯である、二十一日の御前會議は即ち三國軍事同盟に關するもので翌二十二日には日本は安南侵入の戦をして居るのである、……不明……日本は同盟に入り不介入は破棄されたが今直ちに參戰はしないが米國の制裁は明白となつた、獨伊は經濟上軍事上日本を援助する事は不可能である以上對日經濟制裁を發動し、太平洋の共同防衛を行ひ、英米は海上より、中國が陸上より攻むるに於ては日本は疑もなく崩壊する。

